

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)			代表者	理事長 山口 勝也		
設立根拠	一般社団・一般財団法人整備法 第40条	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木活用課)		
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内にある市町村、財産区及び林業事業体に所属する林業就労者の育成・確保及び福祉の向上に関する事業を実施し、もって林業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、振動病予防健診費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル 事業執行状況を示す主な指標 ・共同就職説明会年1~2回実施(人) R1:84 R2:94 R3:88 ・林業就労条件整備事業(人) R1:1,265 R2:1,315 R3:1,324 ・新規参入技能者養成研修(人) R1:32 R2:31 R3:37 ・レンタル事業収入(千円) R1:61,963 R2:51,840 R3:5,0958						
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	7	8	8	8	
職員数	常 勤	うち県職員	9	8	7	8	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			10	9	8	9	
非常勤職員計			7	8	8	8	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,530	職員平均年齢	56	職員の平均年収(千円)	2,909

\* 次表は令和3年度の状況で、( )内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	127,314	(124,584)	県 費 受 入 状 況	補助金	21,755	(21,870)
	経常費用(B)	123,899	(133,467)		事業費	15,711	(15,726)
	経常損益(A)-(B)	3,415	(△ 8,883)		運営費	6,044	(6,044)
	当期損益	21,895	(△ 6,351)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	61.2	(52.8)	負担金	0	(0)	
	経常比率	117.7	(95.2)	委託料	5,920	(4,814)	
	人件費比率	181.2	(16.5)	貸付金	△ 1,632	(△2417)	
	管理費比率	0.3	(0.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 7.2	(△15.8)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	17.1	(17.6)	人件費関係費 用(再掲)	6,044	(6,044)	

民間(NPO含む)との競合状況

林業就業者の確保・育成定着については、業務を行っている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。高性能林業機械のレンタル事業については、普及用に民間との競合は無いが、事業用は、民間リースが充実し競合関係が生じているため、内部委員会にて、調査・分析を行っている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化		
改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月~平成23年10月	財団の今後のあり方検討委員会を開催(計4回)
		平成22年11月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法等を明確化した
		平成24年8月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)

経営計画等の策定状況

当財団役員、関係団体役員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等の検討を実施済。令和5年度の県基本計画の策定に併せ、計画の見直し等を行う予定。

情報公開の取組状況

イベント情報、財務諸表等をホームページに掲載

監査等結果

<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託>  
 ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。  
 <包括外部監査>  
 ・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」  
 <財政的援助団体等の監査結果>  
 ・令和元年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
1 法人の設立目的に即し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。	1 森林資源が利用期を迎えている一方で、林業就業者の減少、労働災害の発生割合が高いなど、就労環境を巡る課題が多く、林業就業者の確保・育成に向けて林業労働財団の果たす役割は益々重要になっている。
2 高性能林業機械のレンタル事業の在り方の検討及び、運用事務の効率化を図る必要がある。	2 林業労働財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。
	3 高性能林業機械のレンタル事業については、利用状況などを踏まえ、今後、運用方法等を検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(一財)長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	147,802	124,584	127,314
	うち基本財産運用益	501	482	617
	うち受取会費			
	うち事業収益	118,360	100,840	104,524
	うち受取補助金等	21,645	21,870	21,755
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	21,645	21,870	21,755
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	158,505	133,467	123,899
	うち事業費	158,211	133,143	123,547
	うち公益事業費	80,844	70,507	75,886
	うち給料手当	27,537	21,842	224,410
	うち管理費	294	324	352
うち役員報酬	104	112	107	
うち給料手当	74	46	48	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 10,703	△ 8,883	3,415	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	9,180	2,532	18,480	
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	9,180	2,532	18,480	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,523	△ 6,351	21,895	
一般正味財産期首残高(H)	391,095	389,572	383,221	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	389,572	383,221	405,116	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,523	△ 6,351	21,895	
正味財産期首残高(N)	391,095	389,527	383,221	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	389,572	383,176	405,116	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	210,112	213,149	229,763
	うち現金預金	164,129	181,517	200,629
	固定資産	242,067	216,565	216,162
	基本財産	131,941	131,851	131,940
	うち土地			
	うち投資有価証券	110,000	129,910	130,000
	特定財産	43,017	40,740	59,677
	うち退職給与引当資産	4,208	1,931	2,387
	うち減価償却引当資産	38,809	38,810	57,290
	その他の固定資産	67,109	43,973	24,545
資産合計	452,179	429,714	445,925	
負債	流動負債	13,791	8,314	9,750
	うち短期借入金			
	うち未払金	8,778	8,030	4,711
	固定負債	48,816	38,179	31,059
	うち長期借入金	20,834	18,418	16,785
うち退職給与引当金	4,208	1,931	2,387	
負債合計	62,607	46,493	40,809	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	389,572	383,221	405,116
	うち基本財産への充当額	131,941	131,851	131,941
うち特定資産への充当額	38,809	38,810	57,290	
正味財産合計	389,572	383,221	405,116	
負債及び正味財産合計	452,179	429,714	445,925	